

グローバル化資本主義の位相：どこからどこへ

著者	海野 八尋
雑誌名	唯物論研究ジャーナル
巻	3
ページ	31-56
発行年	2011-05-10
URL	http://hdl.handle.net/2297/29528

グローバル化資本主義の位相;どこからどこへ

海野 八尋 UNNO, Yahiro
金沢大学名誉教授 (経済学)

序

本報告は、要請された課題、「現代資本主義の基本構造との関わりで危機の重大性の解明」を経済学の原理(蓄積論、不均衡動学)とシステム論(史的唯物論、ネオグラムシアン)を用いて試みるものである(新古典派経済学¹、丸山・家永的史観＝リベラリズムに反対²)。現在の経済危機は一般性と特殊性を持つ。グローバル化経済の危機の状況や特徴をただ綴るのではなく、その因果関係を理解、解明する上でこのアプローチは一定の有効性

¹古典派は自由市場におけるミクロ(個々の経済主体)の最適行動がマクロ(社会的需給均衡を実現するという体系で構成されている(均衡論)。筆者は不均衡論の立場(ミクロの合理的行動の合成がマクロの不均衡に帰着する)に立つ。尚、『資本論』体系では価値次元の搾取関係、再生産構造の解明がなされている。この体系は需給一致を前提しているため、恐慌或いは経済危機という動態的需給不均衡を理論的・現実的に解く場合には有効性を欠く。

²ここで言う丸山・家永的史観とは“民主主義、個人主義の未熟が戦争の原因”(丸山眞男、『現代政治の思想と行動』、未来社、1964年)。“戦争の原因は人権意識の欠如、他民族侮蔑”にあり、“構造問題ではない”、(家永三郎、『太平洋戦争』、岩波書店2002年)、という史観を指す。これと宮崎駿、富野由悠季の史観(社会観)は対立する。リベラリズム或いはリバタリアンの史観(「水戸黄門史観」)は広く社会に流布しており、例えば、作家の高村薫はその作品や評論で戦後体制批判、グローバル化容認・擁護、適合的国内政策転換を展開している。他方、澤田ふじ子の作品は逆に労働保護を支持し、市場経済、自由放任を批判しており、人間観、社会観に大きな相違を見せる。

を持つと報告者は考える。このアプローチによって現在の危機と過去の危機との異同が理解できよう。

他方、この問題の解明は次の問題の解明と重なる。そもそも、過去の経験からして悲惨な結果が当然であるはずの経済的自由放任(グローバル化)が、なぜ復活したのか。言い換えれば、なぜ戦後世界システム(ブレトン・ウッズ体制、国連)とその言説であった戦後民主主義(平等主義的リベラル、ケインズ主義、社会民主主義)と内外のマルクス主義(左翼)は、グローバル化とその言説である新保守主義・新自由主義に敗れたのか。経済学もこの問題に一定の解答を提示しなければなるまい。

I 資本主義に内在する危機と繁栄の要因 1 需要不足

資本主義における経済的危機とは「蓄積(利潤の資本化)の困難」であり、それは資本主義の危機であるが、同時に労働者階級他の生活の再生産の危機である。また、支配の安定性を揺るがすという意味で、支配階級にとっての政治的危機でもある。

蓄積の困難を生み出す要因は、内在的には二つある。一つは、需要不足(供給過剰)の発生であり、もう一つは資本循環の諸条件が自動的に充足されないという点である。

1. 無政府的生産に必然的な需給不一致(封鎖体系の国民経済モデル)

需要>供給の時は好況である。逆は不況である。好況から不況への転換局面が恐慌、不況から好況への転換局面が回復である。一般的に需給一致(事前的事後的一致)は偶然的である。需要の構成要因は、原理的(労働者・資本家モデル)には、労働者

の家計消費、企業の更新支出、企業の蓄積(投資)、企業家の家計消費から成る(マルクス型封鎖モデル)。このモデルでは需要の運動(経済成長過程)は投資が規定する。投資がなければ、雇用と賃金支払いが、したがって消費需要も生まれない。やや発達した資本主義モデル(開放モデル)ではこれに輸出が加わる。

他方、供給は生産と在庫からなる(以下では在庫は度外視)。生産は所与の環境諸条件の下では生産能力(生産設備量または雇用量)と生産性(物的生産性、労働生産性)、稼働率に規定される。当期の資本量は前期の投資の結果である。つまり、当期投資は当期の需要要因であり、次期供給要因である。この投資の需要効果と供給効果が発生する時間的なずれが経済を動態化させる。以上を簡単な式で示しておこう。

図1 封鎖体系の国民経済

$$\begin{aligned} \text{供給(生産)} &= \text{資本の生産性} \times \text{資本額} \times \text{稼働率、または} \\ &= \text{労働生産性} \times \text{雇用量} * \\ \text{需要} &= \text{消費(家計)} + \text{更新需要(企業)} \\ &\quad + \text{投資(企業)} + \text{企業家の家計消費} \end{aligned}$$

* 雇用量と人口、生産年齢人口は概念が異なることに注意。
生産年齢人口と雇用の差異は非就業(学生、家事専業者、疾病者、労働不可能な心身障害者、失業者等)である。

供給額に含まれる資本の減耗分と材料の合計が需要式の更新額と一致すると仮定して(通常の経済学の手法)、双方からそれを差し引く(純生産=生産-減耗)。また、労働者と企業家の二つの家計消費を合計すると、

供給の大きさ=純生産

需要の大きさ=家計消費 + 投資

*以下では「純生産」を「供給」として扱う。

2. 不一致の短期的解消；市場の役割1

資本主義は市場(需要=販売)、利潤目当ての生産システムであり、需要 \geq 供給の状態が必要である。逆ならば利潤率低下、利潤消滅(利潤=価格一

費用)に至る。需要 \geq 供給は自然発生的には成立しない。一般的には事前的な需要と供給は一致しない。資本主義は私的所有と社会的分業のシステムであり、無計画大量商品生産の社会である。封建制以前は大部分自給自足(個別に必要なものを自給する)であり、需給の変化率が極めて小さい安定(停滞)した社会であった。

需給一致が実現しなければ、経済は進行しない。あれが足りない、これが余っているという状態(国家社会主義を想起)は如何に解決されるのか。この事前的不一致は在庫調整、稼働率調整、価格変動で解決される。

需要超過の場合は、在庫から出荷が増え、さらに稼働率が上昇して供給が増える。他方、価格が上昇し、需要量が減少する。逆に供給が過剰な場合は在庫が増加し、稼働率が引き下げられ(倒産を伴う)、価格が低下する。原理的にはこうして事後的には不一致が解消される。

3. 需給不一致の継続、累積と産業循環； 市場の役割2

しかし、この不一致の解消は新たな不一致を生み出す。それが資本主義の産業循環運動(景気変動)である。需要超過が在庫減少、稼働率増大、価格上昇で解消する結果、利潤率は上昇する。当期にこの結果を得た企業は次期利潤率の上昇を予測(期待)し、次期の投資を増大させる。しかし、次期の供給増加は当期の投資に規定されているので、次期に再び新たな需要超過が生じ得る。そして、それが実際に継続するとき、需要超過経済の継続、累進(需要増加率の連続的上昇)過程が好況期である。

逆に、供給過剰が在庫増加、稼働率低下、価格低下によって外観的に解消され、事後的需給一致が実現しても、それは実現利潤率の低下をもたらす。企業は次期利潤率の低下を予測し、次期の投資を減退させる。この連続的な需要減退、停滞が生じる過程が不況期である。

つまり、市場機構は、動態的には(蓄積を考慮に入れた場合)、短期的には需給不一致の解消のメ

カニズムであり、中期的には不一致の拡大、継続の機構である。資本主義は好況→恐慌→不況→回復という需給動態をとって成長する生産様式である。

したがって、利潤率が上昇する要因があれば好況が、それがなくなれば不況が生じ、投資の下方転換局面が恐慌或いは危機となる。下方への逆転局面で急激な経済的大混乱（パニック）を伴うかどうかは具体的状況による。本質的なことは動態的な需給関係は必然的に変化するということである。好況があるから不況がある。転換点が危機である。

4. 転換（恐慌或いは危機）

1) 費用の上昇による利潤率低下

ひとたび需要の超過があれば、資本主義には連続的に需要超過が継続する仕組みが内在するとしたが、逆に言えば、その利潤率上昇が止まる或いは低下すれば、需要成長率は低下し、他方前期の高い投資によって当期の供給成長率はそれより大きく、需給関係は逆転する。

利潤率低下の要因は工業生産増大に比例するわけではない労働力、土地及び土地生産物の価格上昇による費用の増大である。もちろん、生産性の上昇や輸入、政治的抑圧による労働条件引き下げはそれらを一定程度相殺できるが、絶対ではない。一度、費用の対価格比が上昇すれば、利潤率は絶対的には高いものの相対的には低下し、投資が鈍化し、次期の需給関係が逆転する。

宇野学派の「労働力価値上昇による利潤率低下」説はこの場合に相当する。彼らは現実の不況発生の説明にもこの論理を直接適用してきた。しかし、生産性や稼働率の変化という要因は考慮されておらず、生産性上昇による労働力価値の低下の可能性は検討されていなかったために、充分阿説得力を得られなかった。また「利潤率の低下を利潤量の拡大で相殺すべく、さらに生産を増加させる」という事実に基づかない主張を行なった。生産増加のためには投資が必要で、それは需要を増大させ、賃金コストの上昇を招く可能性が強いが、現実には

利潤率低下と投資増大の並行的進行は見られない³。

2) 投資態度、消費態度の変更

利潤率の低下ではなく、企業が投資態度そのものを変え、高い利潤率を得ても、投資を鈍化させた場合も需要<供給の状態が生じる。この場合は需要過小、価格低下が先行し、結果として利潤率が低下し、さらに投資が減退、供給過剰が継起する。十分な利益を得た企業が投資を鈍化させ、内部留保を増やすことはあり得る。利潤が企業家計により多く配分され、それが貯蓄あるいは国外消費に向かい、国内需要が停滞することもあり得る。

実質賃金率が高くなり、勤労者家計による貯蓄が一般的な今日（各種預金、有価証券等金融商品の購入、公的私的な年金・介護・生命・火災・障害等の保険はすべて貯蓄）、勤労者が永い好景気で収入と雇用が安定した場合、生活に満足し、より大きな消費を抑え、相対的に貯蓄を増やせば消費全体が低下する。後顧の憂いが少なくなったから安心して消費を増やすか、貯蓄を増やすかは家計を巡る具体的現実的な諸条件に拠る。マルクス・モデルにあるような、消費率 100%（貯蓄なし）の条件設定は、単純化や思考実験で許されるにすぎない。

今日でも信奉者がいる「過小消費説」は、労働者の貧困が需要不足、過剰生産恐慌の原因とした。これは何となく真に見えるが、論証・実証されて

³ 従来のマルクス経済学は、マルクスの叙述に無批判に依拠して、利潤率が低下した場合、「利潤率の低下を利潤量の拡大で補うべく、資本家が生産拡大に突き進む結果、過剰生産恐慌が起こる」としてきた。しかし、生産拡大のためには投資をしなければならず、投資を行えば需要が伸長し、過剰生産にならない。誤りは、①生産拡大には投資（需要）が先行するということを見逃した、②利潤率低下に投資増、生産増という、特異な投資行動を論証無しに設定したことである。「恐慌時の投資増」と売れ残り在庫一斉のために安売りする（供給増）ことは別のことである。

いない。マルクスもエンゲルスも、好況の頂点、労働者の消費がもっとも増大したところで恐慌が発生することを経験的事実として指摘している。そもそも貧困であろうがなかろうが、利潤率次第で蓄積動向は変化する。逆に、「豊か」であるゆえに、家計が貯蓄を行う、増やすという経済行動が生まれる。現代資本主義を理論的に或いは現状分析的に分析する場合、需要の過半を占める家計の支出と貯蓄の動向を無視するのは誤りである。

5. 回復の契機

回復の契機はしたがって、①費用を大幅に低下させる革新技術の開発、導入か、②投資態度、消費態度の変更である。この二つは結合しうる。革新技術は費用を大幅に低下させる一方、品質を大きく改善し、また新規製品を生み出す。費用の低下、品質の上昇、有用新製品の登場は投資と消費を刺激する。不況下の低利潤率状態においても革新技術を導入した場合の予測利潤率が高いものになれば、企業は「革新投資」、「改良更新」を敢行し、その結果、雇用と所得が増加する家計も支出を増大させる。有用新消費財の出現が、家計の消費を刺激し、貯蓄からの出費をもたらす。したがって、資本主義の仕組には「技術革新」という不況からの回復をもたらす内的な要素があるということができる⁴。

しかし、その条件がいつでもあるわけではないこと、その条件が生まれるまで、安静下でも2週間の絶食で死亡してしまう人間(労働者)が静かに待つことができるかどうか、これが問題となる。言うまでもなく、多くは座して死を待つことはしない。資本主義的支配は労働力の安定的再生産(雇用の保障)ができないとき、危機に瀕する。

II 資本の循環条件と経済政策の必然性； 危機の内在的要因 2

もう一つの、資本主義の成長制約は資本循環の条件の有無である。「資本の循環」は産業循環と用語は似ているが、別物である「資本の循環」は諸条件に支えられて可能になるものであり、それらは所与のものではない。資本は貨幣資本 $G \rightarrow$ 商品資本 $W \rightarrow$ 生産資本 $P \rightarrow$ 商品資本 $W' \rightarrow$ 貨幣資本 G' の形態転換を繰り返し成長する(マルクス、『資本論』2巻)。しかし、その過程は予定調和的ではない。また、自然的歴史的諸条件の規定を受けてその循環の形態は「構造」となり、国民性(固有の再生産構造)を持つ。

循環には貨幣形態の資金、現物形態での生産手段(労働手段と原材料)、工場での集団労働に耐え発達した生産手段を稼働させる一定の質を備えた十分な量の賃金労働力、合理的な生産工程管理、できあがった商品の販売市場が必須である。大規模な生産と流通を空間的に支える道路、港湾他の社会的生産手段も必要である。

これらの必須要素の獲得は原生的になされうるが(前資本主義における形成)、時間と競争の制約を受けて、政治が関与する。つまり、自然の成り行きで条件が整備されるまで資本家は待ってられないし、個々の資本家が自らの力でそれらの条件を獲得するのは難しく、歴史的に形成されてきたものの利用か、政策的な整備に依存する。所与の時点では時間と資金の制約が必ずある。道路は？ 水道は？ 労働力の養成(教育)は？ 私有財産の保全は(商業法規他の民法)？。それどころか、自由放任はこの条件を破壊し、あるいは実現を遅延させる。

例えば、欧州では封建領主が社会的生産インフラは一定程度整備していたので資本主義はそれを引き継ぎ、利用できた。しかし、個々の地主が道路を建設し、通行料を取ることが19世紀のアメリカで行われた。どこの国でもより大きな利潤を求める個々の企業は、法の強制のないところでは人間の尊厳どころか労働力の再生産も保証しない低労働条件を押しつけた。このため、農村地帯から

⁴ 以上の恐慌学説と産業循環の詳細については、拙著、『資本蓄積と産業循環の理論』、金沢大学経済学叢書16号参照。

の新たな労働力供給が減ると労働力の質が低下し、工場内と労働者街の保健衛生環境が悪化した。伝染病は企業家や貴族を差別することなく襲った。水質、大気の悪化も普遍的に人々の健康を害した。犯罪と反抗も増大した。

労働者のためだけではなく、支配階級そのものにとっても、或いは資本主義という生産様式にとっても、公共財の整備、労働力の質の確保は必要になった。英国は、そして各国も絶対的であった私有財産権に対し公共的利益のための制限を加え、都市計画、緑地保全、水質大気保全を実施し、個々の労資契約に干渉し、労働条件の最低基準を設けるようになった。

これら「公共財」の用意には公益を代表する議会の合意、政府の執行が必要である（「上部構造の土台への反作用」）。理論経済学の多くが無視してきた経済政策発生の根拠の一つをここに求めることができる。つまり、利潤目的の資本主義的蓄積の進行のためには政治の関与が必須なのである。この条件が整備されない、或いは条件が何らかの理由で崩壊する時（戦災や災害が典型。明治維新のように、国際競争で条件整備が迫られた時も同じ）、政治（政策）の役割は決定的である。

但し、経済政策の具体的形態は経済的利害の絡み合いが反映するので多様である。金融、教育・科学、医療保健、都市環境、共同的生産・生活手段の確保等整備が実現できなければ、資本循環は円滑には進まないが、諸条件の事前的な実現の程度は多様である。循環を阻害する諸条件の整備の必要の認識と対策は、政治闘争、階級闘争その他各階級階層の運動、議論を媒介とする。

理論的に循環諸条件の成立を前提しても、「実現問題」は常にある。新旧の新古典派経済学は自由放任下での資本主義の発展を前提するが、それでは解くべき社会問題は存在しないと言うに等しい。従来のマルクス経済学においても、この「資本の循環条件の政策による整備」という問題はその体系に組み込まれておらず、現状分析、歴史分析の際には理論との関連付けがないまま諸事実が無限定に使われてきた。

予め述べておけば、1988年のバブル経済も92年のその崩壊、その後の日本経済の停滞、世界のITバブルとその崩壊、そして08年に顕在化したグローバル化経済の危機は、需要の停滞と循環諸条件の崩壊・不備という二つの側面を持つ。ケインズ主義的政策体系及びそれと結合したブレトン・ウッズ体制は多義的ではあるが（例えば、アメリカの利益に規定された反社会主義の国際システムという側面をもつ）、戦後世界における需要不足緩和と循環諸条件の整備の保証システムであった。この危機発生/拡大を回避する極めて重要な装置を新保守主義・新自由主義とグローバル化によって解体させた結果として、新しい経済危機要因が形成され、危機が出現した。

III 危機の歴史的現実的解決1（第2次世界大戦まで）

しかし、革新投資・改良更新が生じるまで資本主義は回復しないとしたら、それが生じるまで資本主義は後退、停滞せざるを得ないことを意味する。市場状況は投資と消費に依存する。利潤と雇用、賃金に変化しないのに企業と家計が投資、消費行動の型を変えることはない。「儲かる見込みがないけれど投資をする企業」、「失業と賃下げで収入が減っているのに支出を増やす家計」を経済学が想定するのは不合理である。しかし、それでは失業者や成人して新たに労働市場に入り込む人々は直ちに生存の危機に晒されることになる。それは資本の循環の危機でもあるが、従来の支配的マルクス主義は資本循環または蓄積の危機を資本主義の危機とのみ捉え、それが貯蔵できない労働力再生産の危機、労働者の生活の危機であること、それ故支配階級が主導する、資本主義的危機打開の運動、政策が危機に瀕した労働者から相当程度の支持と要求を得る可能性と現実性を軽視してきた。それ故、「改良の重視」という言葉にもかかわらず、対策として「社会主義」を対置する急進主義、革命主義、反改良主義が実際には強調されてきた。

1. 輸出と植民地獲得

供給過剰の継続は他の資本循環条件も破綻させ、政治・社会危機を引き起こす。この危機は如何に回避されるのだろうか。原理的閉鎖体系を、歴史的に実在したように貿易を含む開放体系に発展(進化)させよう。この体系における需給関係は以下の通りである。

図2 開放体系の国民経済

$$\begin{aligned} \text{供給} &= \text{生産} + \text{輸入} \\ \text{需要} &= \text{消費} + \text{投資} + \text{輸出} \end{aligned}$$

この式からわかるように、開放体系の資本主義は革新技術・新製品の登場がなくても輸出(外需)によって需要を拡大することができる。問題はこの輸出がどうやって得られるか、原理的には説明できないことである⁵。

現実の資本主義は大規模な革新投資の到来をまてず、また待つ必要もなく、問題を解決していく。外国への進出である。それは商品の輸出にとどまらず、国外への余剰労働力の輸出(植民)、原材料と食糧の供給地および本国市場からの輸入を生み出す植民地開発と並行した。

職を求める労働者大衆が「帝国主義」政策を要求する。土地を失った貧農、小農、山師達が「新大陸」に大挙して向かった。19世紀末、1870年代から続く「長期不況」の下、軍事支出と人件費の増大、税負担増加、政府権限拡大を嫌い海外進出に反対していたイギリス自由党の一部が「転向」し、保守党と共に政権に就き帝国主義政策を展開する。労働党と社会主義者が掲げた「労働権」要

求(雇用保証、後にこれは「生存権」となる)に資本主義は「帝国主義」で応えたのである。「飢えた大衆」は「飢えない知識人・中間層」と違い、社会主義の到来を待てない。搾取と商品経済の廃止は2週間では実現できない。事情は産業革命を進めた他の諸国も同じである。

2. 独占と帝国主義、再分割と大戦

帝国主義本国の需給関係は以下のようになる。

図3 開放体系2

$$\begin{aligned} \text{供給} &= \text{生産} + \text{植民地・ブロックからの輸入} \\ &\quad + \text{その他からの輸入} \\ \text{需要} &= \text{消費} + \text{投資} + \text{植民地・ブロックへの輸出} \\ &\quad + \text{その他への輸出} \end{aligned}$$

具体的に産業革命の後、相対的な市場不足に悩んだ各国は対外市場の拡大・拡大に努めた。しかし、その運動はやがて領土的分割完了に至る。この条件の下での利潤と雇用の不足に対し、一つには国内競争の緩和即ち少数化した巨大企業の結合(独占化)というベクトルが生じた。大企業間の相対的に狭隘な市場における過大な国内競争が利潤を圧縮するからである。しかし、独占の実現は対立を緩和するものの、需要全体を拡大するわけではない。国際的競争が分割・固定された経済圏の再分割に向かうというもう一つのベクトル、独占資本主義の「帝国主義化」が生じた。それは、世界的不況の発生や個々の国の市場と原料問題の悪化を契機に戦争による問題解決を図るという政治的ベクトルと並行した。ジュネーブ条約、ハーグ陸戦条約のような戦争ルールが定められた。

3. ベルサイユ体制(戦間期世界)

第1次大戦から生まれたベルサイユ体制(国際連盟、ベルサイユ条約、パリ不戦条約、ロンドン軍縮条約、ワシントン軍縮条約)は敗戦国の戦争責任追及(巨額賠償責任)と戦争防止の国際的枠組み条約、調整の国際機関の設立で成り立っていた。それは確かに発展した資本主義諸国間の対立と紛争の回避の世界的システムであったが、戦争の原

⁵ マルクス経済学、近代経済学どちらの教科書でもリカードの比較生産費説または比較優位説(国際的に的に相対有利な自国の特定産業に各国産業が特化し、相互に交換することにより、双方がより大きな利益を得る)が現在も通説である。これは、我々がごく当たり前に見ている、相対的劣位の産業における技術革新、優位性確保のベクトルを排除するもので、資本主義の一般原理、貿易の根拠としては受け入れがたい。

因である資本主義における産業循環、不況発生、市場不足、領土的分割の完了、不均等発展を解消するものではなかった。また植民地戦争を防止するはずの民族自決権承認は合意されたものの、先進国の国内市場化された植民地従属国の権益は維持されたままであった。世界戦争の経済的原因は放置されたのである。

大戦中、資本主義打倒を理念とするソ連邦が成立し、各国においてソ連と連帯する社会主義政党が組織され、労働運動が発展した。これに対する処方箋も欠いたまま、現実の資本主義は維持された。大戦による経済的打撃は、復興投資によって回復され、資本主義は再び成長軌道に入った。

4. アメリカ大恐慌と世界恐慌

アメリカは第1次大戦中・後の巨額の輸出と投資、貸付でさらに成長を続け、世界経済の中心的位置を占めるに至った。アメリカの貸付資本は打撃の大きかったドイツ他へ貸し付けられ、この資金がドイツ経済の復興に投下され、ドイツは対外輸出で得た外貨で賠償金を支払っていた。

ところが、アメリカの1920年代後半のブームはバブル化し、ドル資金はドイツからアメリカに環流し、これに依存していたドイツ経済は急激に悪化した。バブル崩壊と共に生じたアメリカ「大恐慌」は需要を一気に収縮させ、ドイツによる賠償支払いを支えていた対米輸出を激減させ、ドイツ経済の事態はさらに悪化した。

株・不動産バブル崩壊を契機とする1929年アメリカ大恐慌はアメリカの資金と市場に依存していた世界を不況に追い込み、未曾有の規模の「世界恐慌」が生じた。不況の理論と対策を持たない当時の先進資本主義諸国は基軸国アメリカを始めいずれも関税引き上げ、為替引き下げ、ブロック化に走り、その結果世界経済は更に収縮した。

アメリカへの依存によるドイツの復興と賠償支払いを基盤としていた国際協調の体制であるドイツ・ワイマール体制は米資の引き上げ、対米輸出の激減により、その経済的支持基盤を失った。「賠償不払い、再軍備、領土回復」のスローガンを掲

げた泡沫政党ナチスはいつきに最大政党となり、政権を掌握した。大衆がナチスを選んだ。

5. 日本の成長と帝国主義化

日本経済は第一次大戦特需で急成長し、世界第三位の経済力を有するに至った。しかし、戦後は技術的劣位のために復興する欧州諸国に対抗できず、輸出は低迷する(1920年代の経済的不安定)。その不利(貿易赤字、外貨不足)を対米借入と対米輸出で補いながら、劣位の重化学工業部門の強化を図り、比較優位を持つ消費財のあらたな輸出市場を必要としていた。この状況で、日本には資金、資源(石油、鉄鋼)と輸出で依存するアメリカとの協調維持と、他方、独自に安定的な市場と資源の領有・開発を求めるという二つの異なるベクトルが生じた。

前者が20年代の支配的ベクトルであった。しかし、大恐慌とその後の関税引き上げ、ドル切り下げ、排他的双務協定(「ブロック化」)というアメリカ政府の排外的国際経済政策(日本から見れば外需の縮小)は、支配階層の中では少数派であった後者のベクトル強化にはたらいた。インド、アフリカ、ラテン・アメリカ商品市場への進出策はアメリカとイギリスのブロック経済措置によって成果を挙げ得なかった。アメリカ(工業資本)が機会均等を唱え、遅れた中国への進出を挽回しようとした政策も日本の大陸進出と摩擦を起こした。世界恐慌で自国に還流・流入した金を溜め込み、国内的国際的に流通させないというアメリカの「金不胎化」政策も米国国内金融と国際金融両方の収縮に働いた。

世界システムの危機における支配的言説の転換は日本でも生じた。第1次大戦の主要関係国ではなかったが故に日本がその成立に重要な役割を果たした国連・ベルサイユ体制は、大戦後の各国国民経済がアメリカを軸に相互に依存・結合させた世界経済の構造と作用に対応できず、世界恐慌を契機とした資本主義諸国の市場不足に起因する戦

争を防止、回避できなかった⁶。ケインズ主義政策と国際連合、ブレトン・ウッズ体制はこの失敗の教訓から生まれる。この点の認識が今日のグローバル化を考える場合、決定的に重要である。

IV 危機の現実的解決 2: ブレトン・ウッズ体制(黄金時代、国際連合)

ブレトン・ウッズ体制における需給の規定関係は理想的には以下ようになる(実際にブレトン・ウッズ協定と同時に植民地が独立国に移行したわけではない)。

図 4 財政を含む開放体系における国民経済: ブレトン・ウッズ型

$\begin{aligned} \text{供給} &= \text{生産} + \text{輸入} \\ &= \text{公的資本の生産性} \times \text{資本額} \times \text{稼働率} \\ &\quad (+ \text{輸入}) \\ \text{需要} &= \text{消費} + \text{更新} + \text{投資} + \text{財政支出} (+ \text{輸出}) \end{aligned}$
--

* 原理的には輸出＝輸入。したがって、上式から輸入、輸出を削除できる。財政支出は財政投資と社会扶助や年金のような消費的支出の両方を含む。また財政投資も病院、福祉施設、学校、生活用道路などを含む。

1. ケインズ理論の基本的性格: 「投資の社会化」と「国家の自給」

1) ケインズ主義

J.M.ケインズは、資本主義には必然的な局面である需要不足を資本主義の一般的危機要因と見て、これを財政支出、金利引き下げ、管理通貨制度で補う必要と効果(「投資の社会化」)を理論的に示した。「投資の社会化理論」は「所有の社会化」または「国有化」という社会主義思想に対抗するも

のであり、彼はこの「投資の社会化」政策によって経済危機を打開すると同時に、社会主義への傾斜を食い止めることができると考えた。官僚を含め保守派とその支持基盤である高所得階層は、財政支出財源の税負担や金利収入を減らす低金利政策を恐れたが、アメリカのニューディール政策、ナチスや日本の経験も含めた財政支出の経験、労働者階級の社会福祉支出や教育投資への要求、ケインズ理論に対する世界的な学者達の支持、それらがケインズ理論とそれを土台とする諸政策を戦後の支配的言説とした。

2) 理論を越える現実

しかし、甚大な被害が生じた各国においては供給力そのものが不足し、その回復と増加が政策的課題であった。戦災で生産力の相当部分が減耗しているとき、政府の需要創出を行えば、インフレーションが発生し、その程度によっては利潤予測が不可能となり、投資も停止してしまう危険がある。アメリカ以外の、戦争に深く関与した先進資本主義諸国は、戦勝国も敗戦国も共に、アメリカからの輸入、援助に依存した復興策を採らざるを得なかった。1936年に発表されたケインズ理論では生産能力は所与とされ、不足する需要の補填の必要根拠が解き明かされたのであるが、供給不足の戦後局面ではその理論は有効性を欠く。したがって、ケインズ主義的な制度政策に加えて、供給を外部から補う貿易と国際金融(対米輸入と対米借入)の合理的な仕組みが必要であった。

2. ブレトン・ウッズ協定

世界恐慌最中の最中に国際連盟が提唱して開いた「世界経済会議」を、アメリカは自国の保護主義的政策への制約を嫌って事実上ボイコットした。しかし、彼らの採った政策即ち為替ダンピングと関税引き上げ、国際民間金融市場放任、ブロック化政策が世界恐慌、世界大戦につながった事実は認識していた。1940年、欧州戦争に勝利したナチスドイツは「欧州清算同盟」という、ベルリンで貿易決済集約的に行う国際協力システムを提案し

⁶ 排他的保護主義的施策が国際対立を深める事態に、国際連盟は1933年7月、「世界経済会議」を招集する。各国はアメリカの関税引き下げ、対米債務返済繰り延べ、為替安定措置を強く期待した。しかし、アメリカ政府は積極的な提案をまったく行わず、同会議は流会し国際協調は失敗する。

た。これに対抗してイギリスの「清算同盟」案の検討が開始された。対米債務とポンド債務（イギリス連邦諸国への債務）は既に巨額であったが、対独戦継続にはアメリカからの食糧・武器援助が必須であり、さらなる支援増大と負担緩和の難問をイギリスは抱えていた。アメリカの参戦はイギリスの経済的負担を軽減するものであったが、アメリカは対欧日輸出・貸付で利益を得ており、参戦決定には至っていなかった。

1941 年 12 月の日本の対米宣戦で大戦参戦の大義を得たアメリカはその直後から国際貿易通貨システムの検討を開始した。連合国の勝利、アメリカ主導の戦後復興（イギリス経済圏への進出をも展望する）を可能にし、他方、大戦をひきだした大国の保護主義の排除が必要であった。1944 年 7 月、アメリカ主導でブレトン・ウッズ協定（ドル規準の固定相場制、制国際通貨基金 IMF と国際復興開発銀行〈通称；世界銀行〉IRBD の設立）が調印された。この協定と関税貿易一般協定（GATT）を字句として戦後の新しい貿易・為替システム、ブレトン・ウッズ体制が成立した。

この制度は、ケインズ（イギリス）の提案と異なり、①金との交換を限定的に保証したドルを基軸通貨として、固定相場制により貿易取引を行い（為替ダンピングの阻止）、②短期的な貿易赤字は国際通貨基金の借入で乗り切り（為替ダンピングの阻止）、③中長期的な不均衡は世界銀行の融資による経済開発で解消する（弱小国の経済強化、不均等緩和）。④IMF 理事会の票決権は出資額に従う、⑤ブロック化や排他的貿易は排除し、他方、各国国民経済の自立・保全のための制約は承認する限定的自由貿易（「国家の自給」）、という内容を持っていた。

ケインズ自身はドルではなく、独立した国際中央銀行が発行する通貨による貿易決済・国際金融、各国平等の票決を提案した。これに拠れば、ドルに依存することなくイギリス（各国）の債務を軽減・解消できる。これが成立すれば、国際中央銀行を媒介として各国の貿易収支、貸付借入収支は均衡する。イギリスだけでなく、どの国も輸出し

た以上には輸入できず、赤字国は国際中立中央銀行から借り入れするしかない。この仕組みによって過大な輸出と輸入の両方が排除される。

しかし、戦争中に圧倒的な量の金を積み増しし、巨額の対外債権を抱えたアメリカ（政府と財界）はこれを拒否し、対米債務を抱え、なお大きな援助を必要としたイギリス（ケインズ）は一方的な譲歩を強いられた。圧倒的優位を得た債権国アメリカからすれば、「バンコール」（bankor。ケインズが提案した国際通貨の呼称。銀行 bank と伝説の金 or からなる造語）と引き替えに商品を提供するのは無償譲渡と同じであり、アメリカにとって許しがたいことであった。経済学の原理より現実の利益感情、価値観が圧倒的に強力であった。

しかし、ケインズの理念とは異なったが、彼が提起した投資の社会化政策と結びついたブレトン・ウッズの仕組みはアメリカからの資金流出（外国投資、援助、民間融資、輸入）と結びついて、政治的冷戦構造を伴いつつも、後述のような欠陥を持ちながら世界経済のかつてない安定的発展をもたらした。軍事技術の応用、アメリカからの技術導入が各国の投資を喚起し、他方、アメリカからの物資援助と輸入が戦後初期の供給力不足（日本の場合、戦後最低である 1946 年の鉱工業生産は戦前の 20%）を相当程度補い、第一次大戦時のドイツのような 1 億倍というハイパー・インフレーションは抑制された⁷。

「投資の社会化」政策は欧英米諸国では労働保護や社会保障に向かい、大都市と工業地帯における産業・生活インフラの戦災の大きかった日本ではインフラ整備と建設投資に多くの財政・家計支出が先行的に向けられた⁸。産業インフラの整備は

⁷ 但し、インフレーション自体は発生した。戦災や労働者の軍事動員で供給力は低下し、他方、財政支出と貯蓄引出しによる需要超過状態の発生は現実的には回避しがたい。日本の終戦～朝鮮戦争までの復興期のインフレ率は 6 倍（卸売物価）～8 倍（小売物価）。

⁸ 日本は台風、雨期豪雨、日本海側・中山間地の冬期大雪、地震という災害リスクを先進国中もっとも多く抱えているうえに、鉄道、道路、港湾、ダ

社会的生産性を引き上げ、利潤率を上昇させ、供給力も増大させる。財政投資は当然需要効果を持つが、同時に供給効果も持つのである⁹。

日本でも戦前にはない制度的な社会保障の仕組みが構築された。これはケインズ主義と社会主義或いは社会民主主義との結合と表現できる。他方で、その有効性欠如を露呈させた自由放任原理の上に立つ新古典派経済学的言説、リバタリアン思想は世界的に沈潜し、19世紀初頭以来の支配的言説の地位を失った。

V システム崩壊

1. 二つの「国家の自給」と市場経済統制の世界

ブレトン・ウッズ体制に対抗する形で組織された国家社会主義国とその経済的連合体コメコンは、各国に程度の差はあれ基本的にはソ連との繋がりを持った「一国社会主義」の世界体制であった。東西どちらにおいても、「国家の自給」が維持され、一方では「投資の社会化」、他方では「国有と計画経済」によって市場の働き、特に不均衡拡大機能が抑止されたことは留意すべきである。また、今日のグローバル化を考える上で、この二つの体系が、強い相互依存したがって対立的関係を持たないで併存したことにも留意すべきである。

二つの体制の下で経済成長と安定が実現されたことは明白な事実である。政治的・思想的な「資本主義(国家独占資本主義)と共産主義(国家社会主義)」との対立関係の下で核を抱えた平和共存の経済的基盤が機能していた。別の言い方をすれば、核の恐怖は大戦を抑制し、戦争に至る経済的な利害対立関係は存在しなかった。大局的には「平和ムなどの戦争被害が大きかった。

⁹ 日本の地理的特性や公共投資の供給効果を考慮しない見解が多々見受けられる。そうした見解はグローバル化即ち海外投資を主たる投資空間とするようになり、それらのコストの負担を忌避するに至った大企業群と連携する言説と言える。もっとも公共事業一般に供給効果(社会的有益性、社会的使用価値)が無条件にあるわけではなく、逆に供給効果を悪化させる場合もある(諫早湾干拓工事など)。

の時代」である。

2. 始原的欠陥に因る基盤の崩壊

しかし、ブレトン・ウッズ体制は崩壊し、資本主義世界はグローバル経済にシステム転換する。それに対応していたコメコンと国家社会主義の体制も崩壊する。ここでは検討課題であるブレトン・ウッズ体制崩壊の原因についてのみ取り上げる。ケインズ主義と結びついていたブ体制の崩壊の原因は、第一に、世界的公共性の不全性がもともとシステムに内在したためであり(アメリカの覇権・特権維持、冷戦構造の固定化)、第二は、システムが生み出した新たな問題の解決にシステムが対応できなかったことである。この構造の始原的な不全性と発展性の不足について以下検討しよう。

実在のブレトン・ウッズ体制の支持条件は、アメリカの①貿易黒字、②対外債権、③金保有、④核・軍事力(冷戦体制と平和共存)であった。ドルは金交換の保証がなくても対米債務国同士の決済通貨、媒介通貨であり、したがって国際通貨たり得た。ドルはドル不足国へ政治的意味も帯びて公的・民間資金として貸し出され、対米輸入資金に運用され、貿易黒字として還流した。しかし、その経済的条件が崩壊した。それは、以下のように整理できる。

1) 多国籍化(外国投資)によるドル流出、国内経済弱体化

巨大企業の多国籍化(外国投資)が一方でドルの国外流出をもたらした。他方で、投資流出で国内投資が停滞、ドル高が国内残留企業(大中小企業)の国際競争力を弱め、貿易収支の黒字を圧縮し、やがて赤字化をもたらした(空洞化)。

2) 軍事支出、軍事援助、経済援助

国外駐留、軍事援助や「局地」戦を含む対外軍事支出(特にベトナム戦費)が巨額のドルの流出をもたらした。日本駐留米兵の費消するドルに日本は大いに助けられた。アメリカの反共的対外経

済援助も同じである。それは現地の需要を喚起し、対ドル債務を軽減、解消した。各国に堆積したドルはアメリカの金債務となり、アメリカ政府を悩ませた。

覇権国特有の巨額の軍資支出が一般産業の投資と技術革新を抑制し、需要と資源配分を通じてその国際競争力を相対的に低下させた。

3) 日欧の成長

資本の循環条件を整備してきた欧日は相対的低賃金とアメリカから導入した技術・資金を利用して高成長を遂げ(革新投資)、社会福祉の充実を伴いつつ対米貿易を黒字化させ、その一部はアメリカが保有する金と交換された。

かくして、ブレトン・ウッズ体制を支える経済的要因が 1970 年の時点で消滅した。アメリカが日欧に対し競争力を持つ産業は軍需産業と農業だけとなった。

そもそも、ケインズの提案に反対して、アメリカは基軸通貨特権(自国通貨で対外債務を処理できる)を制度的に得たのであるが、その優位性が逆にそれを支える体制の基盤を崩壊させたのである。もし、ケインズ的な国際中立銀行による通貨発行の範囲に貿易、金融が調整されていた場合は原理的にアメリカの国際収支赤字は発生し得なかった。つまり、多国籍化、外国駐留や局地戦、対外援助は大きく抑制された筈である。安価な輸入品への依存も回避・緩和されたはずである。もちろん、日欧の対米輸出の猛進も緩和され、全体としてはより穏やかな経済成長になったはずである。

しかし、アメリカ(国民)は自覚的或いは無自覚的に、さし当たり都合の良い「ドルの国際通貨特権を失いたくない、外国に投資場所を得たい、国家社会主義の蔓延を阻止したい」政策を選択した。日欧は「アメリカ市場に依拠して経済成長をしたい」ので、体制の危機を予測できるにもかかわらず、アメリカの通貨特権に決定的に対抗しなかった(欧州は EU 実現に動く)。冷戦構造の下での対米協調の必要もあった。政府も企業も民衆も近未来を見たくない、その仕組みの受益者であっ

た。穏やかな成長よりも急成長を歓迎した(ブ体制下における先進国の経済成長率は新旧覇権国の米英が最低)。悲惨な戦争・戦災を体験した人々の願望があった(特に日本)。制度的欠陥の大衆的認知は意識的に或いは無意識に抑制されてきた。

左翼はアメリカの覇権と特権への非難と社会主義理念を口にしても、有効で説得的な対案を提示できたわけではなかった。程度の差はあっても多くの大衆が満足しているとき、そのシステムへの批判は決定的支持を得られない。

3. アメリカの離脱、体制の崩壊

ブ体制を支えるアメリカの経済力の相対的衰退は対外収支の赤字に伴う金の流出として顕在化した。

1) ケネディ政権の失敗

事態を放置すれば体制が崩壊し、莫大な金債務を負うことを自覚したアメリカ・ケネディ政権は「開放経済」を唱えてブ体制で許容されていた各国の国家の自給のための輸入規制を取り除くことで自国の輸出振興を図り、金利平衡税(内外金利差に対し課税)で対外資金流出を抑制し、「平和共存」で軍事費の圧縮を図る政策を採用した。

貿易収支はまだ黒字であったため、彼らは、アメリカの経済的優位性は依然保持されていると考え、諸国の貿易障壁解消、アメリカの対外投資規制、軍事費圧縮(日欧諸国の軍事費負担の増加)で国際収支の均衡回復(金流出防止)が実現できると判断したのである。

しかし、軍事支出と援助に深く関わる保守派の一部と軍需産業、多国籍企業、国際金融資本家の強い抵抗およびベトナム戦争でこの政策は失敗に終わる¹⁰。軍事費と対外援助は逆に増加し、軍需物資の海外調達(特に日本から)は、さらに輸入

¹⁰ ケネディ政権のドル防衛政策は、アメリカの国際収支の改善によってブレトン・ウッズ体制の崩壊を食い止めようとしたものである。その限りではアメリカの国益と国際公共性の両方が迫られたと言える。他方、それは欧日にとっては対米収支の悪化につながることであり、そのまま受容できないものであった。

を増やし、対外収支を悪化させた。また、ガットに調印しながら加盟はしない（相手国に自由貿易を求め、自国市場は開放しないという論理）アメリカの保護政策自体が障害となり、対欧貿易交渉は進まなかった¹¹。多国籍企業と異なり日欧に比べ生産性上昇率の低いアメリカ国内企業の優位性はすでになく、60年代後半以降は相手国の関税引き下げや輸入規制を緩和で回復するようなものではなかった。

2) ニクソン・ショック・ブレトンウッズ体制の幕引き

1971年、ドルの回収機能を果たしていた貿易収支までが赤字化し、支払いを約束した公的対外金債務と保有金額が一致した（110億ドル）時点で、先の政権の失敗を「学んだ」ニクソン政権は①金・ドル交換拒否、②ドル切り下げ、③輸入課徴金（日本を対象とする関税引き上げ）を突如決定、実行し、さらに変動相場制に移行した。条約の精神である国際合意なしで、自らがブレトン・ウッズ体制の幕を引いたのである。世界は体制の終焉を予感しながらも、協議無しの強行措置を予想しておらず、各国政権、財界のパニックが生じた。アメリカは、やがてケインズ主義と社会民主主義から離脱、これに敵対し、新保守主義、反ケインズ主義の政策に移行する（レーガン政権）。

金交換の制約から逃れたアメリカは、赤字財政支出による需要拡大、景気維持に走る。しかし、競争力を失ったアメリカの需要創出策は国内投資喚起よりも外国からの輸入を招き、国内経済の停滞は脱し得ない。積極的合意なき変動相場制への移行、ドルの切り下げは欧日通貨の引き上げにつながるため、日欧諸国の対抗的な実質通貨切り下げ（通貨価値を減ずるインフレ政策）が実施され、ドル切り下げにもかかわらずアメリカの輸出は伸びず、貿易赤字は拡大した。

3) スタグフレーション

各国の対抗的なインフレ策は固定相場制機能停

止の下で財政支出、金融緩和を通じてなされ（不況対策を兼ねる）、通貨の大量発行によって先進資本主義国は終戦直後を除いて最大のインフレーションに襲われる。インフレーションは産油国の対外収支を悪化させ、第4次中東戦争と結びついてOPECによる対抗的原油引き上げを招き、その打撃を緩和するためにさらに財政支出と金融緩和策がとられ、インフレーションを進行させた。高率のインフレーションは世界の投資と消費を抑え、不況はさらに深刻化した。不況とインフレが並行するスタグフレーションの到来である。ブレトン・ウッズ体制の崩壊がもたらした世界不況（1973-74）である。米欧の経済停滞は80年代初めまで続く。

4. システム放棄

1) システムが生み出した問題

我々が注目すべきことは、問題を抱えつつも戦後の成長と平和をもたらしたブ体制という戦後システムの崩壊、ケインズ主義の機能麻痺に対してシステムの改革的発展ではなく、それと理念的には断絶・対抗する「グローバル経済」化が、各国国民の多くの支持を得たという点である。

それは要約、箇条書きすれば以下の事情によるものと推測される。

- ① 財政支出による需要補填は、「大きな政府」、「官僚国家」の出現をもたらし、多くの国で議会制民主主義の機能を衰弱させた。
- ② 恒常的な巨額の財政支出、公共事業他は財政依存の大きな産業（軍事、土木建設、教育、福祉）を拡大させ、「利権」、「癒着」を生み出し、公平性、透明性にかける社会を生み出した。政策の成功は秩序=利害関係の固定化（「制度化」）をもたらし、機会平等という民主主義理念を弱めた。
- ③ 経済成長は同時に巨大な「負の生産物」を生み出し、局所的地球的環境を著しく悪化させた。
- ④ 急速な経済成長は人口、労働力の急激な移動を引き起こし、地域（伝統的）社会崩壊、地域

¹¹ 日本政府はアメリカの「自由化」圧力を受けて1960年「貿易自由化大綱」を決定、以後農産物の自由化、工業関税引き下げを実施する。

と結合した文化衰退をもたらした。

- ⑤ 社会保障充実の相対的遅滞
- ⑥ 南北較差の拡大、放置
- ⑦ 核兵器を軸とする冷戦・安保体制がもたらす
平和・安全崩壊の危険と大国支配

個々について詳細な議論は省略する。これらは、成長の配当を相対的には少なく受ける個人、性、階層、地域、国家、民族からの抗議、異議申し立て、不満、ルサンチマンと改革運動を噴出させた。

2) 解決能力の欠如

これにシステム崩壊と新保守主義（財政支出抑制、市場原理強化）がもたらしたニクソン・ショック以降の不況、雇用喪失、社会保障後退が加わった。従来システムは崩壊し、そこにおいてこそ有効であったケインズ主義政策は当然対応できなかった。戦後体制の担い手であった政治家、政府官僚、学者達の多くはケインズ主義とブ体制の限界、逆に言えば、それが機能し得たシステムの意義を十分理解しておらず、システムの改良、危機対応策を提起できなかった。形式的には同じ形態のケインズ主義的財政金融政策を継続するだけで、彼ら自身がその政策の効果に対する自信を失っていった。

永い不況で扶助対象が増大し、社会民主主義的理念の政策的実現は財政支出を増大させ、それはインフレに連動し、現象的には税負担率の高い中産階級の負担のいっそうの増大となっていく。技術革新の停滞とインフレーションの進行は民間投資とそれに伴う生産性上昇を停滞させ、インフレーションを相殺する費用の低減、供給増をもたらさなかった。供給の増加と費用の低下を伴わない財政支出の増加はインフレーションと投資(雇用と賃金)の停滞、即ちスタグフレーションに帰結したのである。

3) 批判と不満を取り込んだ対抗言説の形成

ブ体制崩壊過程でケインズ主義が有効に働かなくなったことが反ケインズ主義によって「有効性の喪失」の根拠として利用され、彼らの反ケイン

ズ主義的・反社会主義的対案が「戦後体制」の欠陥と限界に不満と批判を持つ大衆、革新的人士にも受容されることになった。アメリカ経済学界で殆ど支持者のいなかったミルトン・フリードマンに代表される、停滞の根拠を政府の経済介入全般に求める学説・思想（原理主義的市場主義、反ケインズ主義的現代新古典派）が急速に政界、そして経済学界に支持を広げた。

先進資本主義国各国で市場原理擁護と結びついた官僚僚悪玉論、財政赤字・国債による国家崩壊論、増税負担脅威、「制度疲労」論、自立自助（自己責任）論が対抗言説を構成した。効果を失った財政支出に依存する政策の持続に苛立ったメディアがこの言説を広めた。

反ブ体制の言説は「南」諸国からも出現した。先進国の援助によるアジア、アフリカ諸国の経済発展戦略が合意されながら(国連 UNCTAD)、「南」の主体的選択を重視するこのプログラムは実際には極めて不完全にしか実施されなかった。長期のスタグフレーションは「南」の経済成長を支えていた対先進国輸出（一次産品・軽工業製品）を急減させ、他方、原油価格の急騰によって「南」経済は長期にわたって衰退・停滞した。先進国からの援助に期待できなくなった国々はナショナリズムから離れ、国際金融資本、多国籍企業と結びつく勢力が力を得ていった。資源を担保にした民間資金の導入、外国資本による鉱業開発、低賃金労働力を利用した民間投資受け入れが最悪経済状態の打開に有効であると理解された。それは、政治的民主主義の欠如の下で、容易に大小の権力者の個人的経済的利益と結びついていた。

5. 左翼的批判

1) 世界経済システム改革案の欠如

ゴルバチョフ自らが抜本的改革を提起せざるを得ないほど、80年代における国家社会主義の破綻は顕著となっており、資本主義国において、それは批判的代替モデルとしての意味を失っていた。新しい視点での代替戦略が求められていたブレトン・ウッズ体制崩壊（スタグフレーション）の状

況において社会主義者の側が提起した政策や構想自体に限界があったことに注目すべきである。例えば、経済危機の中でのスペインの独裁体制崩壊とスペイン共産党の躍進、フランス共産党とイタリア共産党の躍進は「ユーロ・コミュニズム」と呼ばれる共通の性格を持った改革プランを登場させた。それは広汎な支持基盤を持つ左翼連合政権の下で大企業と大銀行の統制を強め、民生、教育、労働保護（その後環境保全も）を重点とする経済政策を実施し、企業経営における労働者参加を実現し、社会的公平性の高い豊かな社会を作ることを目指していた。

アメリカのラディカルが中心的に提起した「ポスト・フォードイズム論」は、大企業の大量生産体制（大量消費）を批判し、労働者が主体的に経営に参加する、中小規模企業で、多品種少量生産に従事するという、サンディカリズムを想起させるビジョンを提起した。その主張は、スタグフレーションを大企業の過剰生産力を財政支出で補う否定的政策の結果としてとらえるものであった。

しかし、これらは市場経済における需給不均衡を想定しない発想であり、ケインズの図4のような理念的封鎖経済を前提とした構想、国家の自給原理に拠る政策であった。ブ体制崩壊に直面した資本主義の改革案はブ体制の積極面を引き継がなければならなかったはずであるが、対外不均衡の発生防止とドル体制に替わる何らかの国際摩擦解消・緩和の経済協力体制の構築は提起されなかった。事情は日本共産党が提起した「民主連合政権」構想についても言える。

各国国民経済の有り様を国民的公共性の見地から管理しようとする政策は不当ではないが、それは「国家の自給」の国際的保証を前提としている。「ドル本位制と呼ばれたブ体制が崩壊しつつあるとき、市場経済を内包した代案としていかなる国際貿易・通貨・金融体制を採るかという重大な視点がそこには欠落していた。

ブ体制の崩壊は、論理的にはそれ以前の経済システムへの螺旋的回帰、つまり経済的自由放任、為替ダンピング、低労働条件を利用した人件費の

節約、特定国の経済ブロックの形成を含む国際競争の激化、危機における協調的対応の欠如が再現することを意味する。左翼的「反体制」はそれを回避、抑止するシステムを提起しなければならなかった。

左翼がそのようなシステムを提起しなかったのは、銀行と大企業の規制、経済計画、経営への労働者参加で対外不均衡と国内不均衡の発生は回避できると考えていたのかもしれない。

実際のところ、彼らの改革案は事実上、ブレトン・ウッズ体制の改革的継承とケインズ主義の社会民主主義的發展であったが、そのことは提唱者には自覚されていない。逆に、マルクス経済学者の多くは何も語らないか、ブ体制の崩壊を「ケインズ主義の限界」、「アメリカ帝国主義の世界支配の動揺」として肯定的に見てさえいた。

2) 必要な改革の内容

この状況下では左翼の政権が提起すべきは、マクロ的には環境制約を設けた上で、一方で単純な（ケインズの的な）財政支出の増大ではなく、社会民主主義的な、応能負担能力に照応した直接・総合高率累進課税制度によって財源を確保した支出の増大であり、他方、産業投資と金融投資の国外流出を抑え、国内投資を刺激することが必要であった。政治社会改革政策はその枠の中で実施できる。国際的にも、環境制約の設定、金融・投資の自由放任的展開の規制、「南」への公的私的資金投下とその運用の国際監視・助言が必要であった。

環境制約から来る投資と消費の抑制、労働時間の圧縮を伴う雇用の確保の要請への対応策が提起されねばならなかった。投資と消費の抑制、労働時間の圧縮は「国家の自給」において実現可能である。世界市場で為替ダンピング、低労働条件、低環境基準、低福祉を武器に競争するような条件において「持続可能な社会」は実現できない。

ブ体制が崩壊し始める 1970 年代は世界経済の自由化どころか、それと正反対の措置が必要であった。しかし、現実には逆のことが生じた。それが人間の歴史だ。グローバル化推進の言説は天動

説のように分かり易い。

6. 新古典派経済学の復活、現代化

この状態に対して、ケインズ経済学の成功によって、そして戦後の体験を通じて学界/政界/官界から排除されていた新古典派経済学が、ベトナム戦争とスタグフレーション、アメリカの経済的停滞をもたらした世代を批判する戦後世代を主要な担い手として、現代的な外観で復活する。彼らはブレトンウッズ・システムの崩壊が何故生じたかを問わず（問えばアメリカの責任の大きさが明らかとなる）、また、経済的危機状態が、アメリカが主導したシステム放棄によって生じてきたことを自覚せず、そのシステムとそれを支えたケインズ主義的政策を批判し始めた。

戦後世界の経済学の世界で圧倒的に少数派であったM.フリードマンは、スタグフレーションを財政支出増に伴う過剰通貨発行の単純な結果と見て、高金利による金融引き締めと財政支出の圧縮を主張した。この主張は、アメリカ、イギリスにおいて経済政策の手詰まりに苛立つ政治家、官僚の支持と実質収入の停滞と増税に反感を持った中産階級の支持を受けた。また、高金利は高所得者と金融資本家の望むところであった。物価スライドの保証のない未組織労働者（ほとんどの国で過半数）の多くが間接税（消費税）による負担増や年金の実質的低下に不満を抱き、赤字財政支出政策に対する支持は低下していった。景気対策としての財政赤字支出と国債償還の税負担増、年金減額は別の事柄であるが、国民の政治への失望が大きく、他方、長期不況で活性を減退させた労働組合は提案を出せず、左翼も現実的代替を提起できない状況で、否定的経済現象を機械的に（わかりやすく）ケインズ主義と政府の介入に結びつける新古典派的言説が復活、支配した。メディアがまさにそれを媒介し、（多分確信を持って）世論を誘導した。

7. 日本の「成功」と「失敗」

もう一つ、それを刺激したのは、1970年代から80年代にかけて、世界に先駆けて進んだ日本工業

のME化（メカトロニクス、電子工学と機械工学の結合）であった。ドル切り下げ後もアメリカ市場に依存する日本企業はドル安円高による輸出価格の引き上げを極力抑えようとした。また、品質の向上によって外国製品との製品差別化をはかった。輸入資源に基づく費用上昇を「軽薄短小」と呼ばれたメカトロニクス化（コンピューター装備の工作・製造機械の開発導入）で抑え、同時に高品質を実現した。世界の工作用ロボット（平均価格200万円で当時の若年労働者年収と同じ。1日18時間稼働可能）の7割を日本が稼働させていた。「窓際族」、「単身赴任」という言葉が氾濫したように、管理部門まで含む大がかりなリストラと電子工学化機械の導入は人件費の圧縮をもたらした（欧米諸国では日本の代企業がやったような労働者を1-5年の周期で全国的規模で異動させて雇用調整、人件費圧縮を行うことは、労資慣行と生活理念、それを包摂した労働法とその運用からして、実行できない）。諸費用の抑制、品質の向上、新製品の投入は内外需用を増大させ、国内投資を活性化させ、日本はいち早くスタグフレーションから脱出した。これは欧米の企業にとって大きな脅威であった。欧米諸国は世界不況の中で「一人勝ち」（お友達がいない）をする日本への対応とスタグフレーションからの脱却が経済政策上、切迫した重要な課題となった。

この事態に対しケインズ経済学者は殆ど沈黙していた。ケインズ理論が封鎖経済の原理であり、ブレトン・ウッズの理念と変動相場制とは両立しないものであることにアメリカの主流派経済学者達（新古典派総合）は言及しなかった。彼らは制度の擁護と改革は主張しなかった。その理由は、公には述べられていない。報告者の推測では、ドルの国際通貨特権、ドルと引き替えに世界から富を入手できるという法外な特権の放棄を述べることへの恐れ（殆どの米国民からの反発）、自らの特権への関与、実行した場合にアメリカを襲うすさまじいデフレへの恐れなどであろう¹²。これに対

¹² 日本の優れたケインズ経済学者、宮崎義一は、日本の1992年のバブル崩壊を扱った著書『複合不

し、危機を自覚した政治学者、政治経済学者達が発言していることは注目すべきである¹³。

VI 経済の「グローバル化」

1. グローバル化経済における国民経済

経済グローバル化とは、個々の企業の資本循環の諸条件が地球的規模で実現するシステムの成立である。資金、資源、技術、労働力、市場が国内に限定されず、世界中のそれら経営資源が利用可能になるということである。これは、帝国主義が自国国民経済を国外に拡大したことと対照的に異なる点である。しかし、それが企業の経済的自由を前提、擁護してなされたという点では同じであるが（即ち反社会主義）、グローバル化の言説は、その自由の実現が当時とは異なり、経済運動についての無知ではなく、反ケインズ主義と結合されて意識的に主張されたのである。

このシステムにおける国民経済単位の需給規定関係は、以下のようになる。

図5 グローバル化経済における国民経済

$\begin{aligned}\text{供給} &= \text{生産} + \text{輸入} \\ &= \text{資本の生産性} \times \text{資本額} \times \text{稼働率} + \text{輸入} \\ &= \text{労働生産性} \times \text{被雇用量} \times \text{資金率} + \text{輸入} \\ \\ \text{需要} &= \text{消費} + \text{投資} + \text{対内投資} - \text{対外投資} \\ &\quad + \text{財政支出} + \text{輸出}\end{aligned}$

需給規定関係で重要なことは、帝国主義時代と同様、対外投資が需要収縮要因として登場することであり、それが植民地という特定地域に限定されず、まさに全地球的に、大規模に展開される

『況』で、グローバル化段階では不況時に世界的規模での政策協調、ケインズ主義的政策が必要と述べている。グローバル化を自然的なものと容認するこの考えはケインズ経済学者にかなり共通しているが、それはケインズの「国家の自給原理」による世界経済危機の防止、回避の考えと対立する。

¹³ 例えば、ロナルド・マッキノン『国際通貨・金融論—貿易と交換性通貨体制』、鬼塚雄丞訳 1985年。

ことである。そのため、①その動向が国民経済の景気規定要因である国内投資、したがって、雇用と家計消費に重大な否定的作用を及ぼす。②外国に進出した自国企業や外国企業から大量の廉価商品が輸入され（国民経済にとっては需要削減要因、供給増加要因となる。

同質安価な輸入品は国内残留企業・産業と激しい競争を引き起し、原理的には輸入品が国内市場で優位を占める。外国に進出した現地企業はもともと本社企業と同等な技術水準を有しており、企業は進出先の低賃金労働力、企業福利、社会保障、税の負担が本国よりも低い故に（高い利潤率が予測できる）、進出する。基本的に技術同等でその他のコストが低いことが競争上の優位となる。この結果、二次的に国内需要（国内企業に対する需要）が、したがって雇用、家計消費がさらに低下する。

雇用と所得が低下、低迷する家計は廉価輸入品の購入に向かい、グローバル化した経済を支える。資本輸出国の製造業は低迷、衰退し、対人サービスの度合いが強い第三次産業の就業割合が増大していく。第三次産業はその性格上小規模企業が多く、労働条件が低いという事情がもともとあり、更にそれが悪化する。

2. 受け入れ国の需給規定関係、為替ダンピング、国家社会主義

他方、外国資本を受け入れた国は、その投資と先進資本主義諸国に対する輸出で需要を増大させ、高い成長率を実現できる。一定の質を持った労働力、立地で利点のある旧国家社会主義は、ブレトン・ウッズ体制の崩壊による為替水準合意のない状況即ち「管理通貨制」（建前は変動制でありながら、常時・非常時介入）、ドル・ペッグ制（対ドル相場を固定させ、ドルの対円・ユーロ相場低下に自動的に追随）、キイ・カレンシー・ボード（ドルペッグとほぼ同じ）を採用して事実上の為替ダンピングを実施し、グローバル化経済の下での優位性を獲得し、競った。とくに中国元のダンピング率は大きく（2000年当時で対円相場ではグローバ

ル化前の 1980 年の 15%、元の実質購買力の 1/5、名目時間賃金率で日本の 1/50)、「市場社会主義」を標榜した土地の国有化、共産党の専制がより有利な投資受け入れ条件となり、世界各国からの投資を吸収した。

外国への投資集中が招く先進国国民経済の停滞は最初に多国籍化、対外投資を進めた米英だけではなく、欧日全ての先進諸国で生じるようになった。EU では、国外投資が東欧の「自由化と改革」として社会的に受容され、実行された。その結果、EU 諸国の失業率は 10%前後を推移し、特に未組織の青年の失業率が高い（先任権制度では職歴の短い労働者から解雇される。新卒者の労働保護は組合との協定外）。対中投資と廉価中国製品の輸入比重の高い日本では製造業、農業は急激に衰退し、そこにおける雇用は 90 年代以降、年々各々 10 万～30 万人以上ずつ減少している。

他方、多国籍（超国籍）企業の収益は増大した。旧国家社会主義国と一部の投資受入途上国は高い成長率を示し、80 年代まで奇跡の成長を遂げたと言われた「NICS」（新興工業国）の韓国、台湾、メキシコ、スペイン、ポルトガル、ギリシャ経済が停滞し、これらの国の企業も多国籍化戦略をとるに至っている。

3. 原理的な帰結

このグローバル化経済の帰結は、箇条書きすれば、以下の通りである。

- ① ブレトン・ウッズ型の国内的財政金融政策の効果低下
- ② 高利潤率国(費用最低、蓄積諸条件確保)へ投資集中
- ③ 労働・環境を含む社会的諸費用の国際的均等化（先進国からすれば、低位へ）
- ④ あらゆる次元で較差拡大→闘争・紛争、階層化進行
- ⑤ 地球的規模での環境劣化

これらはグローバル化を推進、支持する新保守主義（国家社会主義崩壊以前）と新自由主義の言説（それ以降）にもかかわらず、社会的協同性、

国際的協同性を破壊する。その結果として、先進国と外資受入が大きい低開発国において反対運動、反乱、暴動、混乱が生じてきた。全地球的な経営資源を利用すると言っても、その利用は私的なものであり、個別資本にとっての合理性と利便性が全地球的なそれをもたらすわけではない。また、全地球的な合理性を実現しうる制度自体もない（国際中立銀行や世界政府）。「自由な」資金、労働力、生産拠点の移動は部分的な事実たり得ても全体としては虚構である。国民として実在する人間が突如空間移動したり、多言語使用者、多文化人格を有するに至るということとはあり得ない。自然的歴史的諸条件を無視した経済活動は部分的に一時的にしか機能しない。ドルを媒介通貨とする資金の国際自由移動だけが突出して実現し、それが 08 年に破綻した。

4. グローバル化経済の継続性

しかし、グローバル化経済は既にブ体制と同じ程度の期間存在し得た。その理由は何であろうか。日本の状況を念頭に置いて検討しておこう（他の先進諸国にも多く妥当する）。

- 1) 正規雇用、非正規雇用、多就業（「男女共同参画」）による受動的対応

海外進出、海外部品調達、法人税引き下げによりコストが削減され、利潤が確保された。低付加価値製品の海外生産化、廉価輸入部品利用と非正規雇用の推進を条件とした利益構造の下で正社員の雇用が維持され、ほとんどが正規雇用中心の労組（連合以外の左翼系組合も同じ）は個別企業のこの事情を受容した。非正規雇用の禁止と労働基準引き上げは空洞化をもたらす、という推進者側からの脅迫は嘘ではなく、連合は是認し、これを批判する国際労連（連合加盟）方針を黙殺している。左翼組合はシステム転換を自覚せず、依然日本の経営者の極悪非道ぶりを非難する（日本特殊論、後進性論）。法外ともいふべき為替ダンピング策を採る中国への批判を「侵略戦争への贖罪」意識が抑える。

労働条件悪化、自営商工農業衰退に対して、家計はミクロ的には生計費と教育費の節約、多就業(世帯当たり稼得者の増加、複数家族世帯の増加)で対応している。非正規労働者の待遇は悪いが、その条件での雇用は一定程度あるため、労働力にしか依存できない「無産階級」は不利を受容する。

多就業はマクロ的には「雇用悪化の下での労働供給増」という事態を生む(新古典派静態モデルではあり得ない)。これは、比喩的には父(夫)、母(妻)、子供の間及び就業を希望する年金生活者と現役労働者間で就業競争を展開することを意味するのであり、当然あらゆる次元の協同性が後退した。競争の激化と協同性の後退は相互不信、メディアに媒介された相対的有利者へのルサンチマンの増大を招き、企業、政府責任の追及がそれだけ緩和される。「男女共同参画」という肯定的言辭が、反発感情を抑えた。

2) 企業と家計の輸入依存、赤字財政効果

他方、先述のように、特に中国からの廉価輸入品購入により、多くの家計では所得低下にもかかわらず生活水準、実質賃金維持が維持でき、不満の爆発が抑制された。多くの企業も廉価輸入部品を利用することによってコストを切り下げ、経営を維持できた。このため経営と家計の輸入品依存が対日輸出に大きく依存する中国、韓国への排外的なナショナリズムの昂進はあっても、その蔓延、暴発を抑制する(ナチスや日本軍国主義の大衆的支持と条件が異なる)。財界中枢がもっとも強く「日中友好」を主張する。

財政赤字効果で需要が増えても、その需要の相当部分は中国他からの廉価品輸入という形で輸入に吸収されてしまうので、インフレ発生に至らない。外見は「財政危機」でも、輸入が対応しており、政府も家計も破綻しない。この点はアメリカも同じである。日本の場合、政府財源は外資に依存していないので、外国からの返済要求、国債投げ売りは回避される。仮に円建て国債の売却を外国(現在中国政府のみが購入)がやれば、円の急落が生じ、海外展開は不利になってしまう。この

点をマルクス経済学者も含め多くは(外国でも)理解できておらず、新自由主義の財政赤字反対キャンペーンに同調してしまい、争点、対立点这不鮮明になっている(「出口なし」、「閉塞」論)。ブレトン・ウッズ体制の場合、供給が国内要因に規定されているので、財政赤字支出が大規模になされれば、物価上昇が先行して投資、消費が低迷し、スタグフレーションになってしまう。グローバル化経済においては金、自国通貨または媒介通貨(ドル、ユーロ、円)での決済が可能な国は、それが生じない。

家計収入減、福祉・医療・年金・教育費用増は家計が一定部分負担してはいるが、企業が負わない分、政府が負担せざるを得ず、財政赤字が生じている。日米において、極度の経済的落ち込みを財政赤字が補っていた。

3) 対外投資収益、円高効果

対外投資収支は大幅黒字(08年、16兆円。貿易黒字は4兆円)であり、これが対外投資の赤字、輸入増加をある程度相殺した。しかし、海外投資から得られた所得が較差拡大的に配分(貯蓄)されている(中位以下の家計の貯蓄比重の低下)。

国際収支の基調黒字とドル安(元安)が国内要因に因らない円高を生み出したが(リーマンショック時には大企業が保有するドル建て資産の回収)、これが高価輸入品(ブランド物)の円建て安値購入や外国旅行需要を刺激し、相対的にゆとりのある家計の不満を抑制した。個人的嗜好を制限されない「自由」は、その分不満を抑制する。

4) 環境悪化の緩慢化

先進国による外国投資の競争的無制約的増大、国内投資の停滞は負の生産物の生産も低下させ、先進諸国の環境汚染を抑え、自然環境の破壊を緩和させる。これはブ体制批判の一翼であった環境保護派の政治批判、運動を弱めた。「地球温暖化」危機防止の言説は、先進国国内投資の停滞(不況)を受容させる効果を持つ。

他方、投資受け入れ国の環境破壊は急激に進行

し、地球的次元での悪化は一挙に進行していった。

5) NPO 運動

政府は、公的負担の増大を回避したものの、協同性の確保自体はより必要になっていたため、「自立自助」を地域社会に求め、非営利活動の推進としてこれを提起し、国民が受け入れた。非営利活動の領域は多様であるが、重要なことは福祉、環境保全における公的負担を補う活動である。これが急速に普及し、政府や多国籍企業への批判が相対的に緩和した（対政府要求型から提案・参加型の住民活動、市民運動）。従来野党側は住民運動による対政府要求（政府支出増）という形態の運動を組織してきたが、住民自身が参加した活動の組織化では主導権を発揮できず、非営利活動にかかわる広汎な人々の政治的支持を得ることに成功しなかった。公的支出削減の条件下では善意の人々は事態を傍観できず、主体的に立ち上がり、行動している。否定的な動機とはいえ、選挙以外の、地域住民の主体的な統治参加の実現という肯定的な対応策が一定の目くらまし効果になった。NPO 活動の発展は、したがって今後の社会運動のあり方に大きな影響を与える可能性がある。

5. グローバル化経済の限界

しかし、こうした要因がグローバル化を推進さえ続けると考えるのは総計だろう。事態はより複雑化する。グローバル化はそれ事態が否定的要因を生み出している。

1) 低位均等化の限界

企業と労働者による激しい国際競争は文字通り地球的次元の「万人の（見えない一海野）万人に対する競争」（マルクス）であり、労働諸条件、環境保全規準の低位均等化に向かって作用する。低位均等化に至るまで生身の人間とその社会の維持、再生産が続く保証は全くない。空洞化がその極限に達する以前に、国内で生きる勤労者の強力な反発は生じざるを得ない。いかなる体制も生命と生活の再生産を保証できないときは崩壊する。資本循環を受け入れる条件がない国や地域では資本投

下がなく、貧困化が進行する。破壊的破滅的抵抗・反抗が世界で頻発する。これに環境制約が被さる。環境制約は短期的には小さいが、現在の時点では一世代にわたる生活の再生産と生命の維持も保証されていない。

経済的合理性が全くない、財政支出の削減、減税を主張する「減税日本」や「ティーパーティ」運動の出現は、因果関係の説明と代案を提起できない政府、政党への大衆の危険な反乱の現れと見ることができる。民主党型（日本、アメリカ、カナダのリベラル）が公約と異なり、いずれも大衆のルサンチマン噴出の典型である「公務員叩き」によって（最近では「議員叩き」も）財政支出削減を図ろうとしている。不況期の福祉サービスと扶助支出の増大、それに伴う公務労働の多忙化という事態に公務員の人員・賃金削減や議員削減を図っても何の積極的な需要効果は生まれない。支出構造の見直しは無意味ではないが（支出必要度と額の点検、社会保障の内容の改善）、総支出削減は負の連鎖を生み、不況がながびかせ、さらなる混乱につながる。

2) グローバル次元での需給逆転可能性の常在と調整装置の不在

旧国家社会主義国や途上国からの廉価輸入で抑制されながら、低位とはいえ危ういところで維持されている先進国の経営（雇用）と消費は、条件が満たされなければ、いっきに悪化する。先進国消費に依存している投資受け入れ国が得ている需要もそうなれば縮小へ向かう。グローバル化によって国際相互依存性を飛躍的に強めた世界経済は、ブ体制と異なり制度的調整のシステムを持たない（先進国連合 G20 の事実上の「世界政府化」と国連=G192 との対立）。グローバル化した経済においては先進主要国の需給関係逆転は急激に世界経済全体における需給逆転をもたらす。

VII 08 金融危機

08 世界経済危機がアメリカのサブ・プライム・ローン（直訳すれば、「2 級市民向けローン」）破

綻から生じたのは極めて教訓的である。ハードとソフトにおける情報通信技術・手段の画期的革新がもたらした「IT 革命」は人間の移動速度（輸送手段の生産性だけではなく、文化・言語・意識・感情が人間の移動を制約する）や物資の輸送速度の制約を受けない。逆に言えば、諸国家が、程度に違いはあっても原理的に情報通信の自由化と資本取引の自由化を受容すれば、大量の資金の移動が可能になった。アメリカ金融市場を基盤に発達したこのシステムを支える言語は取引のツールとしての米英語であり、その利用制約は歴史的結果として相対的に小さい。

このシステムの下で市場経済システムの本質的不安定性を無視し、短期的安定性に依存した金融取引技術とシステムが発達した。この金融システムのもとで、放任された内外金融が展開した。放任された国際金融は実体面におけるグローバル化を支え、それを牽引し、それから乖離した。

1. 金融の原理

金融活動（貸借）は、それ自体で富を生み出すわけではなく、過去に獲得された富を基礎にして、債務者の経済活動を通じて生み出された富の一部によって清算され完結する。金融投資（融資、債権の購入）は、融通された資金の生産的投下で実現した経済成長を通じて利益をもたらす。わかりやすく言えば、貸した金が利子を伴って戻ってくるためには、債務者が借入によって資産を増大させ、金利を付けて返済しなければならない。返済できない場合は、債務者の保有する資産（過去に生産、獲得された富）によって債務の全部または一部の清算がなされる。清算が完全にできない場合は債権者の損失が発生する。それゆえ、返済能力（過去と将来の資産）のない個人、団体、法人、機関（国家を含む）に対する融資は原理的に成立しない。

先に述べた産業投資と同様、予測収益が見込めなければ、金融機関は金融投資（貸付や証券、債権の購入）を行わない。予想収益が低下すれば、金融投資も低下する。この投資原理は普遍的であ

る。

しかし、個別的な貸付と異なり、債権売買（借金の証文が商品化されて流通）を行う一般金融市場が成立すると、収益予想は複雑化する。貸し手が個々の企業に貸し付ける或いは株式を購入する場合、企業の業績と資産状況が規準となり（入手できる情報が正確であれば）、一定の確度の予想が可能である。銀行と企業が結合した金融資本（財閥）の長所はそこにあった。

ブ体制下での銀行は、アメリカを含め、企業の業績を日常的に把握しながら貸付を行っていた。ところが、1980年代から急速に進んだ内外金融自由化は、先物取引市場と債権売買市場を発達させ、銀行と企業のこうした関係を大きく変えてしまった。

前者の発達は、主に固定為替相場制崩壊以降の不安定な変動相場制から生じる為替差損（売買契約をしたときの為替相場と決済時の相場が異なると取引の一方に損失が生じる）を回避すべく予め決済時の相場<先物>を予想して損失を相殺或いは圧縮しう通貨取引を行っておく。

金融自由化により短期的に売買差益獲得を求める外国資本の参入が増え、取引額が増大＝変動幅拡大の危険が増加した国内有価証券市場にも先物取引が導入された。金融自由化で一般的に統制が弱まっただけではなく、外国資本の出入りの頻度や規模は国内的には規制できないためである（1997-8年のアジア通貨危機を想起）。

債権証券化商品は、一つ一つの債権を一般市場で販売するのではなく、本源的な債務者に対する債権を大量に集約して新しい有価証券として商品化したものである。これもグローバル化にともなう内外金融自由化（金利、領域、商品種類、取引資格の自由化、許可制・報告制・届け出の廃止・緩和）で可能になった。サブ・プライム・ローン・システムにおいては、個々の債務者に対する債権を得た住宅ローン会社によって債権の集合化（万件単位）と細分化（リスクの大小に応じて通常3分類）がなされ、ひとまとめの債権証券が仕立てられ、かつ分類部分毎にも分割販売・転売された。

さらに、それが自動車ローンや他の住宅ローン（プライム層の）と組み合わせられて再証券化された。当然、償還リスク（個々の本源的債務者のその時点での返済・利払い能力）が見えなくなるので、「リスク評価」（格付け）会社がリスク評価を行い、保険会社が保険商品を販売し、リスク解消措置を執った。

しかし、規制緩和によって出現した電力配給会社エンロン社関連証券がその破綻直前まで AAA 評価を得ていたように、諸条件を固定的に見る（収益予想に係数が固定された数式を適用するために、必然的に過去データに依存する）格付け会社の評価は極めて危ういものであった。過去と現在の関係が現在と未来の間でも維持されるという前提が金融工学ではされる。まして、資産状況を公開などしていない個々の住宅ローン利用者の情報などわからない。条件が過去と変われば、評価式の有効性が崩壊する。収益予想計算式に入れる決定的な要素、物価変動予想は実は全くの主観であった。

こうした危険な金融商品の大規模な発行、しかも政府は、多くを相対取引（あいたいとりひき、売り手と買い手が1対1で対応する）で行うという不明朗な取引を、規制廃止・緩和・自由化の名分で許し、支援したのである。低所得の勤労者達はこのローンを歓迎し、また相対的に恵まれた勤労者達（教員、公務員）が資金提供者（私的年金財団＝投資ファンド）として、このゲームに、多くは無自覚に参加した。

しかし、最終的な償還可能性についての予測は困難でも、ごく短期的な売買可能性、資産価格予測は行い得る。例えば、100万ドルで20%の配当をもたらず商品が、値崩れすることなく、或いは値上がりして6ヶ月間売買が継続されていれば、今の時点では過去のデータからしてその資産価値は保全され、或いは売買差益が出る、と。買い手（保有する通貨）がこの格付けを信じて、ずんずん市場に参入すれば、そしてその結果として金融商品の値上がりが続けば、金融投資がなお続く。限界は参入する資金の規模と予測収益である。予想収益は証券価格の動向とリスクつまり費用との

差額である。

2. サブ・プライム・ローンの特異性と一般性

08 危機を導いた直接の投機的商品がサブ・プライム・ローンであった。サブ・プライム・ローンそれ自体の説明は上記にとどめる。問題は、返済能力に欠ける人々に対して、なぜ巨額の貸付が行われたか、である。それは、商品がもたらす収益が不明なまま、それに対する投資（さや目当ての購入と販売）が行われたからである。

1) 供給要因

供給要因（サブ・プライム・ローンの借り手）は、一戸建て持ち家にあこがれる「2 級市民」の存在である。グローバル化に伴う低所得者、不法入国者の切ない欲求があった。欲求があっても金がないと不動産購入はできない。金がないはずの彼らが不動産市場の買い手として参入できたのは、サブ・プライム・ローン特有の仕組みと詐欺的販売方法による。業者は、段階的金利方式を提示し、低金利で、場合によると無利子或いは初期支払いなしの不動産購入を持ちかけたのである。それは、購入不動産の価格上昇による資産価値増大を根拠とする低利貸付（住宅が担保）或いはゼロ金利、或いは住宅売買を通じる所得獲得といった内容である。意図的な低利設定で不足する金利は2年経過後（3年目から）上乘せられ、金利は一挙に3倍化する（20%以上。日本の消費者金融の最高限度水準）。金融取引経験が殆どない人々には、不動産業者の甘言が天使の声に聞こえたことだろう。「金利が高くなる時期に売り払えば、差額が所得になるし、より高い不動産の購入も可能になる」と言うのだから。

リスクの少ない、自己資金が大きい或いは返済能力の高い人から住宅を入手していくので、またこの仕組みにより住宅購入者と買い換え者がともに増えるために、住宅価格は更に上昇する。債権を得た住宅ローン会社はこれを上記の方法で証券化し、金融市場で売り払う。つまり、長期の貸し付けを短期的に回収してしまう。

2) 需要要因

では、デマンド要因は何か。これに投資する人々は如何にして資金を調達したのか？ 金融自由化で、この商品に対する投資は世界中からの資金を集めてなされた。不動産価格上昇を背景にサブ・プライム・ローン関連証券の価格は急上昇し（担保の価格が上昇即ち資産価値が高くなる）、その上昇分を計算に入れた高金利付き商品となり、それが人気を呼んで更に証券自体の価格が上昇する。IT バブル崩壊、エンロン倒産で行き先を失った資金、原油価格上昇でふくらんだ産油国資金、内外の私的年金資金、金融緩和政策によって可能になった銀行の貸し付け。これらがこの市場に流れ込んだ。金融統制の歴史が長く、銀行と産業の結合の深い欧州（取引技術者をアメリカから引き抜きで調達）と日本もこの取引に参入し、アメリカから購入するだけでなく、自らも発行した¹⁴。

しかし、皮肉なことにこの初期には高収益をもたらしたこの商品を、仕組みを構成した住宅ローン会社、証券会社、投資銀行（アメリカの場合、効果がない自己資本率規制の対象にもならない）商業銀行が見逃すはずもなく、またその価格崩壊を恐れ、自らも購入者となり、保険会社はリスク保証を行った。そのことで、取引の回数が増え、莫大な手数料を得ることもできる。

3) 破綻の径路

しかし、これは危険な軌道であった。不動産価格の上昇（需要超過）が加速度的に進行する、所得と不動産価格が並行的に均等に上昇することは一時的にはあり得ても、それが永遠に続くということは市場経済では絶対あり得ない。貸金率を不動産価格に合わせて常に上昇させる仕組みや経営

者など、資本主義には存在しないからである。不動産価格が上昇しても、サブ・プライム層の所得自体は増加していないので、そして、これらの資金が不動産購入に向かった結果として一般商品市場への需要は減退する故に（雇用条件は商品サービス市場の景況に規定される）、彼らの支払いが困難になった時点で、需給関係はいっきに逆転し、価格低下はサブ・プライム関連商品全般の価格を低落させ、保有者は争って売却に走る。もともと正確なリスクなどわかっていなかったのであるから、いったん下落が始まれば、パニックが起こるのは当然である。サブ・プライム・ローン証券は04年から大量に発売され、3年目の高金利移行期の07年には支払い不能者が大量に出た。支払い能力が初めから無い人々が住宅を購入する。その結果、住宅価格が上昇する。しかし、返済が始まれば、直ちに返済困難となり、住宅が債権者にわたり、安値販売される。住宅価格は低下し、それを担保にした追加借入や売買差益取得は困難になる。結果が初めからわかっているゲームに富者も貧者も参加した。多くの人々の判断力をゆがませる投機の恐ろしさである。

結局、サブ・プライム関連商品に手を出していた全ての金融機関が債務超過状態になった。僅かにそれ以前に撤退していたか、初めから手を出さなかった金融機関、業者だけが被害を受けなかった。保有する証券価格が下落し、購入費用下回り、他方、債権からの収益も低下する。アメリカ4大証券会社＝投資銀行、主要保険会社が経営体としては姿を消し、倒産または政府の保護対象になる商業銀行に変わった。政府の介入を拒否する新古典派的イデオロギーの権化であるはずの銀行が、内外自由化がなければあり得なかったほどの巨額の政府資金によって支えられた¹⁵（日本のバブル

¹⁴ アメリカと深い結びつきのあるカナダは金融機関統制を続け、債権債券化商品緒発行を許さなかった。このため、同国国内金融市場は08金融危機に巻き込まれず、2010年末まで不動産価格の下落は生じていない。尚、日本では住宅金融支援機構が住宅ローン債権を買い取る取引が行われている。

¹⁵ クリントン大統領はウォール街の要請を受けて1999年にグラス・スティーガル法（旧銀行法）の廃止法案に署名した。要請を受ける側の財務長官ルービン、ゴールドマン・サックス元会長であった。2008年9月のサブ・プライム・ローン関連市場暴落の時のブッシュ政権財務

崩壊後及び橋本行財政改革と金融ビッグバン後の金融恐慌へ日本政府、特に小泉政権の対応は同じである)。公的資金の貸し付け、公的資金の自己資本金注入である。ゲームはゼロサムでは終わらず、清算できない不足を国家が引き受けたのである。そうしなければシステム崩壊は必至であり、ヨリ大きな混乱が口を開けて待っていた。

形式は異なるとしても、これは、かつて共産主義者が主張していた「銀行の国有化」の一形態であり(但し、今では共産主義者はこれらを不当な銀行救済と批判し、銀行に「自己責任」を求めている)、我々経済学者はその可能性、現実性に関する貴重な事例を得た。

この救済介入のため、日欧米いずれでも巨額の中央銀行貸し付けと政府国債発行がなされた。この公的債務の急増を根拠に、内外金融自由化を進めた言説(それを担ったメディアも)は、恐慌以降の財政支出抑制、「ばらまき支出」批判を行っている。その知的頹廃とネオリベラル信仰は深い。

長官ヘンリー・ポールソン(ゴールドマン・サックス元会長)は、ゴールドマン・サックスのライバルだったベア・スターンズとメリルリンチについては政府救済を行わず、ゴールドマン・サックスが大口債権者であるAIG(保険会社)には資金注入を行った。一方については見殺しにし、他方については救済するというブッシュ政権の対応は、アメリカの権力中枢がウォール街と私的に深い結びつきを持ち、政府権力を私物化していたためと理解する以外ない。08年大統領選挙におけるオバマの勝利は、イラク、アフガン戦争とそうした権力状況に対する国民の批判の結果と理解できるが、その選挙で民主党陣営は共和党以上の寄金をウォール街から受けている。オバマ政権下で金融支援は迅速であったが、金融規制策の策定は停滞し、その内容が緩和された。そのことは政権とウォール街の関係が依然強力にあること、社会的影響力の強い教員、公務員、大企業労働者の金融資産(私的年金、投資信託)がウォール街で運用されている、という背景によるものと推定される。銀行の保護救済と預金・出資者(勤労者)の保護が重複する構造が生まれているのである。

しかし、国債残高増加を増税とインフレと理解する各国国民、政府は内外金融自由化、グローバル化というシステムに依然手を付けることなく、金融救済後は不況下での引き締め(支出節約)という誤った選択を採りつつある。

IX 代替戦略原理と対応策

1. 展望

グローバル経済のシステムを変えないままの擬似的ケインズ主義(財政支出、金融緩和)によっては、グローバル化経済で進行する先進国の産業・雇用の空洞化、最貧国の停滞、投資対象国の絶えざる変更、世界市場次元の労働者間競争、環境の急激な悪化という資本主義と人間社会そのものの危機的状況の克服はできない。その状況での新古典派的内容を持った新自由主義的政策、つまり不平等条件下での自由と自己責任の追及、小さな政府実現と支出構造の変更(「事業仕分け」、政府最終消費や人件費の圧縮を優先する政策は需要増加をもたらさず、家計の負担を増大させる。いわゆる「事業仕分け」は、支出費目の変更であり、政治的な意味はあるが、それ自体で経済状況を変えるものではない。公務員が食べるコメと生活扶助受給者が食べるコメに違いはないからである。

そうした効果のない政策は、教育・福祉支出のための財政原資の不足に直ちに突き当たり、どの国でも政権交代があつたにもかかわらず、企業が負担を免れる消費税(間接税)の引き上げが再度出てくることになる(欧米の消費税は既に高率であり、増税は禁句である)。「消費税引き上げによる福祉財源の確保」とは、企業の福祉費用負担を免除することを意味する。したがって、この誤って(或いは意図的に)作り出された「出口なし状態」の下で、政治的混迷は当分は続くことになるう。

2. 短期的対策

短期的な必要、有効な最小限の政策を箇条書きすれば以下になる。グローバル化経済とそれ以前との違いについて広く国民の理解を得る努

力を行いつつ、

- ① 財源確保のために、所得税率とその累進度を高度成長期水準にまで戻す。不労所得に対する優遇措置を取りやめる。ここ 10 年の国債残高急増は金融支援と大企業、高額所得者、不労所得に対する大幅減税による支出増、歳入減によるものであることを国民的共通認識にする必要がある。
- ② 国内投資には優遇税措置、国外投資には社会的経費負担のために追加負担を課す。企業が国内生産拠点を閉鎖・減産することによって生じる失業等の経費、企業活動への政府・自治体の公共財投資（道路、電力、通信施設整備）への経費相殺措置を執る。
- ③ これによって税収増をはかり、民生支出と地方経済振興財源に充当する。消費税引き上げを凍結する。
- ④ 金融監督の人員を大幅に増大し、監督力を強化する。資本金注入支援の場合、経営陣の交代、専門監視機構の強化はかる。
- ⑤ 一定の規模の赤字財政支出の継続：所得税制の復元により消費税引き上げに因らない税収増が可能となるが、なお不足する場合、一定規模の民生的赤字財政支出を実施する¹⁶。

¹⁶ 財政赤字の処理は国債発行に依るが、経済学的に言えば、日本の場合には国民的貯蓄と日本銀行が資金を引き受けており、ギリシャと違い外国から返済を強制される状況には全くない。日本は世界最大の債権国であり、債務国ではない。国債価値の維持が実現できていれば、国債の資金提供者（間接的国債購入者）である家計の資産は安定である。国債価格安定のために国債の外国市場流出を規制しておくことが必要であり、発行する場合は従来通り円建て債に限定する必要がある。

家計（家計の資金を国債投資に運用する金融機関）が国債保有をやめても（その資金がどこに行くかは大問題であり、ウォール街の関心も高い）、中央銀行が買い入れに対応すれば、国債価格の暴落は生じない。しかし、金融機関が日銀に国債を売却して、現金に換えて海外で運用する可能性に備えて規制が必要である。

3. 中期的政策

1) 中立的国際通貨制度、国家の自給原理による貿易体制の確立

グローバル化経済を支える制度は変動相場制と内外資本自由化、自由放任貿易である。「テロ国家」

「国債の発行によってインフレーションが起こる」とするのは経済学的には正しくない。それはグローバル化経済の仕組みを知らないことから生じる誤解である。政府の赤字支出に対しては、ブ体制と異なり先進国には廉価輸入品供給が対応するため、政府の赤字支出の需要効果は低下するが、インフレ（供給増なき需要急増）は生じない。小泉政権下で歴史的な規模の国債発行と対中輸入が並行的に進行し、物価が低下した事実がその関係を端的に示す。国債を日銀が引き受けても通貨供給増と輸入増が並行すれば、インフレは生じないし、中央銀行が保有した国債の償還を政府に迫るという事態はあり得ない。したがって、この事態においては国債を増税で償還する必要もない。

事実上、為替ダンピングを行っている中国他のドル・ペッグ制を採用している国々は、その分金保証のない過剰な外貨（ドル、円、ユーロ）を受け取ることになり、国際公共性に欠けるその政策を変更しない限り、それは続く。当該国では外貨と自国通貨の交換が行われ、通貨量が増え、生産が増加しない限りインフレとなる。つまり、日本と中国の間でも、比喩的な意味で紙（円）と財貨（中国製品）の交換が出現している。本文で述べたように、為替ダンピングを利用した輸出と日本からの投資受入は日本の産業、雇用の空洞化をもたらし、他方で、日本における消費を支えているのである。外国の円保有増大は円安要因になり、輸入増大、対外投資増大の抑制要因となる。

奇妙なことであるが、経済学者の多くは、そして多くの公務員、経営者はブ体制の枠組みで機能しうるケインズ経済学か（年配者）、自由放任と規制緩和と実現で基本的な問題が解決するとする新古典派の経済学（中若年）しか学んでいない。彼らはブ体制とグローバル化経済のもとにおける需給規定関係の相違を全く理解していない。この点はマルクス経済学者も概ねも同じである国家が。

または「テロ支援国家」に対してはどちらも適用されていないことからわかるように、制度的にこれを取りやめることは可能である。但し、単独ではできず、国際的枠組みで行う必要がある。ドルに特権を与えず、国際通貨を発行しうる（貸付）独立した国際中立銀行への IMF の改組は必須である。自由貿易よりも各国国民経済の自立を目標とし、それを補完する貿易体制（GATT 型）が必要である。

そのことによって共倒れに帰結する地球環境破壊を食い止め、厳しい環境制約のもとでの各国毎の多様性を保持した経済活動を基盤にした世界経済が立脚できる。もちろん、温暖化防止と環境保全、労働規準規制の国際合意は独立して進められなければならないが、合意の現実化を可能にする経済的土台が不可欠である。

2) 教訓の学習

その具体的仕組みの構築には、短い期間とはいえ資本の自由放任と恐慌、大戦勃発を防いでいた二つの体制、ブレトン・ウッズと国家社会主義・コメコンの功罪、その理論的支柱であったケインズ理論と社会主義理論の再評価と再検討、グローバル経済からの教訓の学習が必要である。反復実験のできない社会科学は過去からデータをとる以外ない。逆に、そこに打開の手がかりがある。

しかし、その道を選択するのは民衆自身であり、いかにして民衆が主体的にその道を理解し、選択するか、が大きな問題である。知識人は如何にその過程に参加しうるか。その現実的展望は報告者にはまだない。しかし、以下のことには注目すべきである。

世界の支配的メディアはほとんど無視しているが、09 年 6 月に国連金融サミット（「世界金融経済危機とその開発への影響についての国連会議」）が開かれ、同 7 月、国連は大胆な政策変更と制度改革を含む「国際金融経済危機とその開発への影響」についての声明を採択した。その内容は、制度改革に沈黙し、財政赤字解消、緊縮をうたった 2010 年 6 月の G20 の内容と大違いであり、本質的

に対立する。その決議は第 63 回国連総会議長ミゲル・デスコト・ブロックマン（ニカラグア、司祭、政治家）が委嘱した、著名な経済学者で世界銀行総裁を務め、反グローバル化の立場を鮮明にしたジョセフ・スティグリッツが委員長を務める「国際通貨金融システム改革についての専門家委員会」（日本からは榊原 英資が委員として参加）の中間報告に依拠していた。委員会は同 9 月、「最終報告」を提出した¹⁷。

この報告は、グローバル化経済を理論的実証的に根底から批判し、経済と環境にかかわる世界的公共性の民主的実現を目指し、通貨貿易制度と経済行動の根本的転換、改革を提示している。国連レベルで極めて妥当な代替策が策定、提案されたのであり、国連主義を標榜する日本において、この内容の実現を求める運動は戦術的戦略的に重要である。我が国の国連関連行動としては核兵器禁止運動があり、そしてその運動が国連合意にも大いに働いた事実がある。平和運動に比べ国民に理解しにくいシステム転換をどうやって実現するか、新しい社会運動と思考が求められている。

（唯物論研究協会刊、『唯物論研究ジャーナル』 vol 3、2011年5月、に正文掲載 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jssm2/>）

¹⁷ 国連専門委員会の報告については下記の国連HP サイトを参照。http://www.un.org/ga/econcrisissummit/docs/FinalReport_CoE.pdf 報告の邦訳は公式（日本政府）にはない（未見）。08危機の原因と恒久的対策を論じた基幹部分の邦訳は以下のブログサイトを参照。<http://izumi-tsushin.cocolog-nifty.com/blog/2009/10/post-371a.html> 専門委員会報告を可能にした「世界金融・経済危機と開発への影響に関する国連ハイレベル会合」合意については下記外務省サイトから資料が得られる。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/seimu/minorikawa/kaigo_09/gh.html

